

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成17年10月 1 日
至 平成18年 3 月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東 5 条南11丁目 6 番地

(431369)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年6月21日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	11,872,139	12,253,807	12,329,012	23,613,588	24,514,433
経常利益(千円)	314,843	147,641	197,581	405,846	322,359
中間(当期)純利益(千円)	182,750	54,094	56,635	226,017	99,553
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	3,336,100	4,003,320	4,003,320	3,336,100	4,003,320
純資産額(千円)	3,824,110	3,875,776	3,934,001	3,873,462	3,934,331
総資産額(千円)	9,579,186	10,268,153	9,638,345	9,849,511	9,871,054
1株当たり純資産額(円)	1,147.32	969.51	984.07	1,158.63	982.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.82	13.53	14.17	64.21	22.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率(%)	39.9	37.7	40.8	39.3	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,068	△9,551	400,496	315,013	260,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△688,112	△246,073	△36,530	△1,034,576	△533,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,420	282,290	△374,673	463,159	102,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	689,915	622,800	415,152	596,136	425,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	242 (715)	226 (765)	229 (774)	239 (768)	241 (778)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成16年11月22日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	229[774]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当中間会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、個人消費と設備投資などの国内民間需要に支えられて、景気回復基調が続いている状況となりました。一方、公共事業の依存度が高い北海道経済は、雇用情勢の改善が進まず、所得も伸び悩み、景気回復の波に乗り遅れた状況で推移いたしました。

小売業界を取り巻く環境は、所得環境の改善に期待感があるものの、販売単価の低迷傾向が続くなか、業種・業態を越えた企業間競争の激化により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の「普段の食生活の向上」に貢献することが重要な経営戦略であると認識し、以下の基本方針のもとで、お客様からの一層の信頼確保に努めてまいりました。

第一に、食生活の質の向上。高品質、高鮮度であることはもとより、より安全で、安心できる商品の提供

第二に、お客様の生活状況に応じた商品の提供

店舗につきましては、新規出店はありませんでした。平成17年11月に旗艦店舗であります「白樺店」（帯広ブロック）を改装いたしました。その他の既存店においても、お客様の利便性向上のため、レイアウトの変更や品揃えの見直し等を進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は123億2千9百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1億9千7百万円（同33.8%増）、中間純利益は5千6百万円（同4.7%増）となりました。なお、当中間会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、8千7百万円の特別損失を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1千万円減少し、当中間会計期間末には4億1千5百万円（前事業年度末比2.5%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億円（前年同期は使用した資金9百万円）となりました。これは主に、税引前中間純利益1億8百万円、減価償却費1億3千3百万円、減損損失8千7百万円およびその他の資産の減少額7千1百万円等に対し、賞与引当金の減少額6千4百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千6百万円（前年同期比85.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千4百万円（前年同期は得られた資金2億8千2百万円）となりました。これは主に、長期借入金2億6千5百万円の返済、短期借入金5千万円の減少および配当金の支払額5千9百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,310,829	△0.2
水産 (千円)	1,146,568	△2.5
畜産 (千円)	832,952	9.7
惣菜 (千円)	612,234	1.0
デイリー (千円)	1,351,611	3.0
一般食品 (千円)	3,279,115	1.4
日用雑貨 (千円)	346,843	△8.1
その他 (千円)	446,369	△4.3
合計 (千円)	9,326,524	0.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,757,253	△0.9
水産 (千円)	1,616,395	△1.8
畜産 (千円)	1,206,670	8.4
惣菜 (千円)	1,061,396	2.8
デイリー (千円)	1,730,994	3.0
一般食品 (千円)	4,005,862	△0.2
日用雑貨 (千円)	438,196	△4.3
その他 (千円)	512,243	△4.5
合計 (千円)	12,329,012	0.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
帯広ブロック (13店舗) (千円)	7,079,129	△0.6
旭川ブロック (9店舗) (千円)	5,243,522	2.3
惣菜センター (直売) (千円)	6,360	32.7
合計 (千円)	12,329,012	0.6

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	12,329,012	0.6
売場面積 (期中平均) (㎡)	24,755.00	3.7
1㎡当たり売上高 (千円)	498	△2.9
従業員数 (期中平均) (人)	1,011	1.2
1人当たり売上高 (千円)	12,194	△0.6

(注) 1. 売場面積 (期中平均) は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数 (期中平均) は、準社員およびパートナー社員等 (アルバイトを含み1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	—
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年10月1日 ～平成18年3月31日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川上 直平	北海道帯広市	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	182	4.54
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
ダイイチ社員持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	104	2.60
若園 清	北海道帯広市	102	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市	97	2.44
笹井 清志	北海道河東郡音更町	91	2.27
計	—	1,461	36.51

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,996,000	39,958	—
単元未満株式	普通株式 1,720	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,958	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南11丁目6番地	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	700	691	722	760	775	750
最低(円)	650	666	670	703	710	720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表については、菅井・堀公認会計士共同事務所公認会計士菅井朗氏および堀俊介氏による中間監査を受け、当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については、菅井公認会計士事務所公認会計士菅井朗氏および藤田公認会計士事務所公認会計士藤田和重氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	公認会計士菅井朗、公認会計士堀俊介
当中間会計期間	公認会計士菅井朗、公認会計士藤田和重

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	△0.2 %
利益剰余金基準	0.1 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		842,295		650,114		644,019	
2. 売掛金		42,712		60,880		52,867	
3. たな卸資産		652,043		626,818		646,682	
4. 繰延税金資産		50,036		51,565		75,758	
5. その他		247,703		171,505		226,614	
貸倒引当金		△350		△350		△350	
流動資産合計		1,834,440	17.9	1,560,535	16.2	1,645,591	16.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,497,607		3,273,074		3,397,225	
(2) 土地	※2	2,969,663		2,965,926		2,969,663	
(3) その他		299,651		249,107		279,931	
有形固定資産合計		6,766,922	65.9	6,488,108	67.3	6,646,821	67.3
2. 無形固定資産		31,759	0.3	31,499	0.3	31,759	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	※2	851,449		763,473		784,864	
(2) 繰延税金資産		194,482		187,991		159,345	
(3) その他	※2	592,398		606,736		605,972	
貸倒引当金		△3,300		—		△3,300	
投資その他の資産合計		1,635,030	15.9	1,558,201	16.2	1,546,882	15.7
固定資産合計		8,433,712	82.1	8,077,810	83.8	8,225,463	83.3
資産合計		10,268,153	100.0	9,638,345	100.0	9,871,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,367,534		1,378,225		1,350,005	
2. 短期借入金		—		50,000		100,000	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	544,788		501,045		523,382	
4. 未払法人税等		11,280		72,003		5,644	
5. 賞与引当金		94,373		93,009		157,181	
6. その他		829,938		561,851		515,766	
流動負債合計		2,847,914	27.8	2,656,134	27.6	2,651,979	26.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,780,019		2,278,974		2,521,871	
2. 退職給付引当金		364,718		380,125		374,154	
3. 役員退職慰労引 当金		72,820		83,362		79,170	
4. 預り敷金・保証 金		326,904		—		309,548	
5. その他		—		305,748		—	
固定負債合計		3,544,462	34.5	3,048,210	31.6	3,284,743	33.3
負債合計		6,392,376	62.3	5,704,344	59.2	5,936,722	60.1
(資本の部)							
I 資本金		840,455	8.2	840,455	8.7	840,455	8.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計		767,302	7.4	767,302	8.0	767,302	7.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金		1,950,000		1,950,000		1,950,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		139,428		172,958		184,887	
利益剰余金合計		2,248,694	21.9	2,282,224	23.7	2,294,154	23.2
IV その他有価証券評 価差額金		21,943	0.2	46,638	0.4	35,039	0.4
V 自己株式		△2,618	△0.0	△2,618	△0.0	△2,618	△0.0
資本合計		3,875,776	37.7	3,934,001	40.8	3,934,331	39.9
負債・資本合計		10,268,153	100.0	9,638,345	100.0	9,871,054	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,253,807	100.0		12,329,012	100.0		24,514,433	100.0
II 売上原価			9,261,410	75.6		9,345,586	75.8		18,577,756	75.8
売上総利益			2,992,397	24.4		2,983,425	24.2		5,936,677	24.2
III 営業収入			154,522	1.3		150,192	1.2		307,894	1.3
営業総利益			3,146,919	25.7		3,133,618	25.4		6,244,572	25.5
IV 販売費及び一般管理 費			2,981,046	24.3		2,923,183	23.7		5,887,099	24.0
営業利益			165,872	1.4		210,434	1.7		357,473	1.5
V 営業外収益			13,546	0.1		12,913	0.1		24,261	0.0
VI 営業外費用	※1		31,777	0.3		25,767	0.2		59,374	0.2
経常利益			147,641	1.2		197,581	1.6		322,359	1.3
VII 特別利益			—	—		—	—		—	—
VIII 特別損失	※2、4		51,677	0.4		89,099	0.7		144,254	0.6
税引前中間(当期) 純利益			95,964	0.8		108,481	0.9		178,105	0.7
法人税、住民税及 び事業税		5,157			64,155			41,293		
法人税等調整額		36,712	41,869	0.4	△12,309	51,846	0.4	37,258	78,551	0.3
中間(当期)純利 益			54,094	0.4		56,635	0.5		99,553	0.4
前期繰越利益			85,333			116,322			85,333	
中間(当期)未処分 利益			139,428			172,958			184,887	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		95,964	108,481	178,105
減価償却費		135,301	133,762	286,160
減損損失		—	87,599	—
賞与引当金の減少額		△75,112	△64,172	△12,304
貸倒引当金の減少額		—	△3,300	—
退職給付引当金の増加額		333	5,971	9,768
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△79,744	4,192	△73,394
受取利息及び受取配当金		△8,751	△7,180	△14,443
支払利息		27,529	25,297	55,411
有形固定資産売却損		582	—	582
有形固定資産除却損		14,089	—	14,296
賃貸借契約解約損		—	—	56,848
売上債権の増加額		△6,469	△8,013	△16,623
たな卸資産の減少額		17,091	19,864	22,452
その他資産の減少額 (△ 増加額)		△49,200	71,023	33,391
仕入債務の増加額 (△減 少額)		△51,361	28,220	△68,891
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△4,719	7,735	12,337
その他負債の増加額		86,405	27,166	4,494
役員賞与の支払額		△12,000	△8,600	△12,000
小計		89,939	428,047	476,191
利息及び配当金の受取額		3,808	2,372	4,663
利息の支払額		△27,781	△24,989	△55,325
法人税等の支払額		△75,518	△4,934	△164,597
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△9,551	400,496	260,932

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,803	△16,803	△37,205
定期預金の払戻による収入		—	—	21,737
投資有価証券の取得による支出		△4,107	△599	△4,707
建設協力金の回収による収入		10,494	10,494	20,989
有形固定資産の取得による支出		△229,563	△40,829	△528,036
有形固定資産の売却による収入		3,500	—	3,500
無形固定資産の取得による支出		△2,276	—	△2,276
敷金・保証金の支払による支出		△24,863	△1,306	△25,316
敷金・保証金の返還による収入		17,545	12,513	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△246,073	△36,530	△533,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△266,859	△265,234	△546,413
短期借入金の純増減額		—	△50,000	100,000
自己株式の取得による支出		△972	—	△972
配当金の支払額		△49,878	△59,439	△50,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,290	△374,673	102,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		26,664	△10,707	△170,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		596,136	425,860	596,136
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		622,800	415,152	425,860

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は87,599千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「預り敷金・保証金」は重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて一括掲記することにしました。 なお、固定負債の「その他」に含めた「預り敷金・保証金」は294,357千円であります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、13,937千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、13,937千円それぞれ減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,157,023千円	3,181,528千円	3,305,170千円
※2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	2,857,250千円	建物 2,730,110千円	建物 2,777,843千円
土地	2,884,486千円	土地 2,884,486千円	土地 2,884,486千円
差入敷金・保証金	85,710千円	差入敷金・保証金 85,710千円	長期貸付金 142,061千円
投資その他の資産 その他	183,216千円	投資その他の資産 その他 174,598千円	長期前払費用 36,866千円
計	6,010,663千円	計 5,874,905千円	差入敷金・保証金 85,710千円
(2)上記に対応する債務			
長期借入金	3,324,807千円	長期借入金 2,715,019千円	長期借入金 2,965,253千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
計	3,324,807千円	計 2,715,019千円	計 2,965,253千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,529千円	25,297千円	55,411千円
※2. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損			
建物	13,444千円	－千円	13,565千円
器具備品	459千円	－千円	546千円
その他	185千円	－千円	7,785千円
役員退職慰労金	37,006千円	－千円	37,006千円
賃貸借契約解約損	－千円	－千円	84,769千円
減損損失	－千円	87,599千円	－千円
テナント契約解約損	－千円	1,500千円	－千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	135,009千円	133,618千円	285,576千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
※4. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 338 1098 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1件)</td> <td>15,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4件)</td> <td>87,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,599千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物53,199千円、構築物5,096千円、什器備品5,015千円、土地3,737千円、リース資産14,015千円、その他6,535千円であります。その他は、無形固定資産および投資その他の資産のその他に含む借地権および長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444	合計		(4件)	87,599	
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444																
合計		(4件)	87,599																

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 842,295千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△219,494千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>622,800千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 650,114千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△234,962千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>415,152千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 644,019千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△218,159千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>425,860千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	有形 固定資産 その他	1,223,110	778,156	444,954	有形 固定資産 その他	1,054,690	657,856	13,829	383,004	有形 固定資産 その他	1,355,507	894,758	460,748
	合計	1,223,110	778,156	444,954	合計	1,054,690	657,856	13,829	383,004	合計	1,355,507	894,758	460,748
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	184,492千円			1年内	162,305千円				1年内	172,467千円	
		1年超	272,849千円			1年超	239,870千円				1年超	297,975千円	
		合計	457,342千円			合計	402,176千円				合計	470,442千円	
	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				
		支払リース料	118,877千円			支払リース料	107,406千円				支払リース料	243,437千円	
		減価償却費相当 額	111,010千円			リース資産減損 勘定の取崩額	2,625千円				減価償却費相当 額	227,712千円	
	支払利息相当額	5,783千円			減価償却費相当 額	98,814千円				支払利息相当額	11,168千円		
					支払利息相当額	4,457千円							
					減損損失	14,015千円							
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,948	67,754	36,805
合計	30,948	67,754	36,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間会計期間末 (平成18年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,148	110,374	78,226
合計	32,148	110,374	78,226

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	31,548	90,320	58,771
合計	31,548	90,320	58,771

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額(円)	969.51	984.07	982.00									
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	13.53	14.17	22.75									
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>956.10円</td> <td>965.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>45.69円</td> <td>53.50円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	956.10円	965.53円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	45.69円	53.50円	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 965.53円</p> <p>1株当たり当期純利益 53.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
956.10円	965.53円											
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益											
45.69円	53.50円											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	54,094	56,635	99,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(8,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	54,094	56,635	90,953
期中平均株式数(株)	3,998,465	3,997,686	3,998,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日北海道財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井・堀公認会計士共同事務所

公認会計士 菅井 朗 印

公認会計士 堀 俊介 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。